

なくす会ニュースレター

〒330-0064

さいたま市浦和区岸町 7-11-5 県生協連内

Tel048-844-8971 Fax048-844-8973

埼玉県市町村消費者行政ランキング

—— 4/21 消費者行政アンケート結果の5年間の推移を記者発表しました！ ——

埼玉消費者被害をなくす会は、4月21日埼玉県生協連会議室において、平成16年度埼玉県市町村消費者行政調査結果と、5年間の推移をふまえた比較ランキングについて記者発表を行いました。

発表者は池本副理事長、伊藤専務理事、久慈事務局長、取材に参加の新聞社は朝日新聞、埼玉新聞、日本消費経済新聞、日本消費者新聞の4社でした。

●概要について報告

伊藤専務理事より、消費者行政調査は6年間実施し、毎年、消費者大会で配布、市町村にもお役立ていただくようお返ししています。5年間の推移を比較し、頑張っている・もっと充実を希望する市町村をランキングしました。消費者行政充実のために是非役立てていただきたいと挨拶がありました。続いて、一般会計予算に占める消費者行政予算の割合、人口一人当たりの消費者行政予算額、消費者行政予算の推移、消費者相談体制等の報告をしました。



▲質疑応答が活発に行われた

池本副理事長より、①ランキングを推移で発表するところは他にはないこと、ランキングは、1人当たりの予算額、消費者行政予算割合の推移を客観的に評価している ②1人あたりの一般会計予算29万のうち消費者行政予算はわずか39円、くらしの安全安心が行政の役割なら消費者行政にもっと目を向けてほしいこと ③自治体格差が大きく、行政にも住民にも頑張ってもらいたいこと等補足されました。

●意見・質問

・調査の実施方法は？また他県でも同様な取り組みがあるか？

※各市町村の消費者行政窓口へ調査表を郵送し、全市町村から回答をいただいた。その後、冊子にして結果をお返ししている。他県では行われていないと思うが、全国消団連は、全県を対象にした消費者行政調査を行っている。

・総合ランキングは、どのような指標で判断したか

※一人当たり予算と消費者行政予算割合を中心に、消費者センターの設置の有無や予算の年別推移を加味して独自にランキング化した。

・データを今後どのように知らせ、活用していくか

※データの周知はホームページや新聞特集記事の掲載などを検討。また、埼玉消団連で消費者団体交流会を6月10日に予定しているので、今後の活用を意見交換していきたい。

◆ また、毎日新聞、読売新聞、産経新聞、東京新聞各社と、後日、毛呂山町議会議員から議会事務局を通して、問合せがあり資料提供いたしました。

(消費者行政ランキング詳しくは2ページを参照ください)

5年間の市町村消費者行政の推移を分析

1999年から6年間、埼玉県の市町村における消費者行政関連事業調査を、なくす会がアンケート用紙作成から、調査・集約・分析を行ってきました。2年目から、全90市町村の回答を毎年いただいています。その5年間のデータの推移もふまえて分析しました。

1. 全体の概況……異常に少ない消費者行政予算

【1】一人あたりの一般会計予算29万円のうち、消費者行政予算はわずか39円(90市町村の平均)

【2】一般会計予算に占める、消費者行政予算の割合は、0.0134%(90市町村の平均)

【3】市町村格差が非常に大きい

- ・一人あたりの消費者行政予算は、最高狭山市の119円から最低1円(鳩山町・滑川町・岡部町・川本町・大里町・江南町)まで
- ・一般会計予算に占める消費者行政予算の割合は、最大狭山市の0.0434%から、最小0.0002%(鳩山町・滑川町・岡部町)の格差
- ・消費者行政予算額、最高はさいたま市の5,000万円から最低東秩父村の7千円まで
- ・消費生活相談窓口の開催日数、週5日から窓口未設置まで(未設置33自治体)

【4】消費者行政予算5年間の推移は大きなばらつき傾向〔自治体全体では漸増(2000年比)〕

⇒1人あたり消費者行政予算4円増、一般会計予算に占める消費者行政予算の割合0.0004%増、90市町村の消費者行政予算総額3080万円(12.7%増)、消費生活相談窓口15市町村増

2. 消費者行政予算総合ランキング

1位	狭山市	2位	川越市	3位	上福岡市	4位	和光市	5位	志木市
6位	入間市	7位	上尾市	8位	朝霞市	9位	加須市	10位	鶴ヶ島市

3. 急いで消費者行政の充実が求められる市

①北本市	②深谷市	③東松山市	④久喜市	⑤春日部市	⑥本庄市
⑦鳩ヶ谷市	⑧行田市	⑨羽生市	⑩桶川市	⑪鴻巣市	

4. 各項目のランキング(トップ10)

【1】人口一人あたりの消費者行政予算額

①狭山市 119円	②川越市 87円	③上福岡市 84円	④和光市 82円	⑤大滝村 71円
⑥志木市 64円	⑦入間市 59円	⑧加須市 59円	⑨朝霞市 57円	⑩上尾市 57円

【2】一般会計予算に占める消費者行政予算の割合(単位%)

①狭山市 0.0434	②川越市 0.0301	③和光市 0.0283	④上福岡市 0.0251	⑤志木市 0.0244
⑥入間市 0.0230	⑦上尾市 0.0227	⑧朝霞市 0.0205	⑨加須市 0.0184	⑩鶴ヶ島市 0.0173

【3】消費者行政予算額(単位万円)

①さいたま市 5000	②川越市 2920	③狭山市 1909	④所沢市 1292	⑤上尾市 1250
⑥川口市 1080	⑦越谷市 939	⑧入間市 882	⑨草加市 748	⑩朝霞市 721

【4】消費生活相談体制が充実している市(センターは消費者センター設置自治体、人数は職員体制)

①さいたま市(センター)専任9人	②所沢市(センター)専任5人	③上尾市(センター)専任4人
④越谷市(センター)兼任8人	⑤川越市(センター)専任3人	⑥三郷市 専任3人
⑦草加市 専任2人兼任2人	⑧朝霞市 専任2人兼任2人	⑨入間市(センター)専任2人兼任1人
⑩川口市 専任1人兼任3人		

消費者月間・彩の国くらしフェスティバル！

—5/14、15両日なくす会が参加しました！—

5月14日(土)・15(日) 10:00～16:00、SKIPシティ総合棟多目的ホール・ロビーにおいて、埼玉県と川口市の主催で「彩の国くらしフェスティバル」が26団体の出展で開催されました。

5月は消費者月間

「活かそう権利 めざそう自立」を全国統一テーマに、消費生活に関係する各種団体が、くらしに役立つ展示や情報提供、年金や相続・消費者トラブルの相談コーナーも設置され、県内特産品の販売等もありました。入場者数は主催者の発表でのべ、1,846人、当日ケーブルテレビの取材がありました。



▲契約のクイズについて解説

なくす会の展示

なくす会は、「消費生活トラブル・被害アンケート」結果、ニュースレター第1、2号、なくす会のリーフレット、出前講座メニューを配布しました。アンケートに添付されていた実際の「不当・架空請求ハガキ」の展示には、参加者の関心が高く、「初めて見た！」という方もありましたが、「私にも来た」という方も多く、多発する被害に「何とかならないのか」という声が上がっていました。また埼玉弁護士会消費者問題対策委員会編の「契約や金銭について」のクイズコーナーを設けたところ、全問正解された方はわずかでしたが、参加者からは、「被害にあわないための、参考になりました。」という感想



▲不当・架空請求ハガキに見入る参加者 があり好評でした。

埼玉消費者被害をなくす会第2回総会のお知らせ！

下記のとおり、第2回の総会を開催いたしますので、是非ご参加ください。

日時：6月29日(水)10:30～11:50

会場：さいたま市民会館うらわ101集会室

- ・ 2004年度事業報告ならびに会計収支決算承認の件
- ・ 2005年度事業計画ならびに会計収支予算決定の件

講演：「活用できる消費者団体訴訟制度の実現に向けて」

講師 池本誠司弁護士(なくす会副理事長)

※参加の申し込みは事務局までお願いいたします！(参加費無料)

事務局(埼玉県生協連) Tel 048-844-8971 Fax 048-844-8973

『理事会報告』

≪第3回3/29≫ 報告：1.2.3月度の活動委員会報告、集中講座、消費生活トラブル被害アンケート結果
審議：第2回総会日程、消費者行政ランキングを4/21記者発表を確認

